

第2章 助成事業の実績・成果調査

第2章では、助成事業の内容及び実績・成果について、実績報告書に記載された内容から集計し、分析を行いました。

1. 実績・成果の数値化

(1) 人の参加形態

報告書に記載のあった「スタッフ」はのべ2万2千人、「ボランティア」はのべ1万5千人、1,200団体となりました。「参加者」はのべ百万人を超え、広く市民の参加があったことがわかりました。また、「協力者」はのべ1万3千人、3千を超える団体が活動に協力した結果となり、助成団体1,603件の他にも活動に携わった人・団体が多数あったことがわかりました。

表 19 活動区分別担い手

表 19-1

活動区分	事業に携わったスタッフ			ボランティア		
	対象団体 【団体】	個人 【人】	他団体 【団体】	対象団体 【団体】	個人 【人】	他団体 【団体】
初期	710	12,233	91	161	4,256	27
展開期・協働	412	5,615	245	110	9,074	56
大規模	76	4,277	82	18	2,306	1,164
計	1,198	22,125	418	289	15,636	1,247

表 19-2

活動区分	参加者			協力者		
	対象団体 【団体】	個人 【人】	他団体 【団体】	対象団体 【団体】	個人 【人】	他団体 【団体】
初期	776	473,386	3,518	573	5,514	1,106
展開期・協働	424	425,188	1,683	351	3,969	1,685
大規模	74	172,350	877	65	4,078	399
計	1,274	1,070,924	6,078	989	13,561	3,190

活動分野別にみると、保健医療福祉の「ボランティア」数は、2 番目に多い「子どもの健全育成」と比べて倍以上の人数があり、ボランティアが多く活躍する活動が行われたことがわかりました。

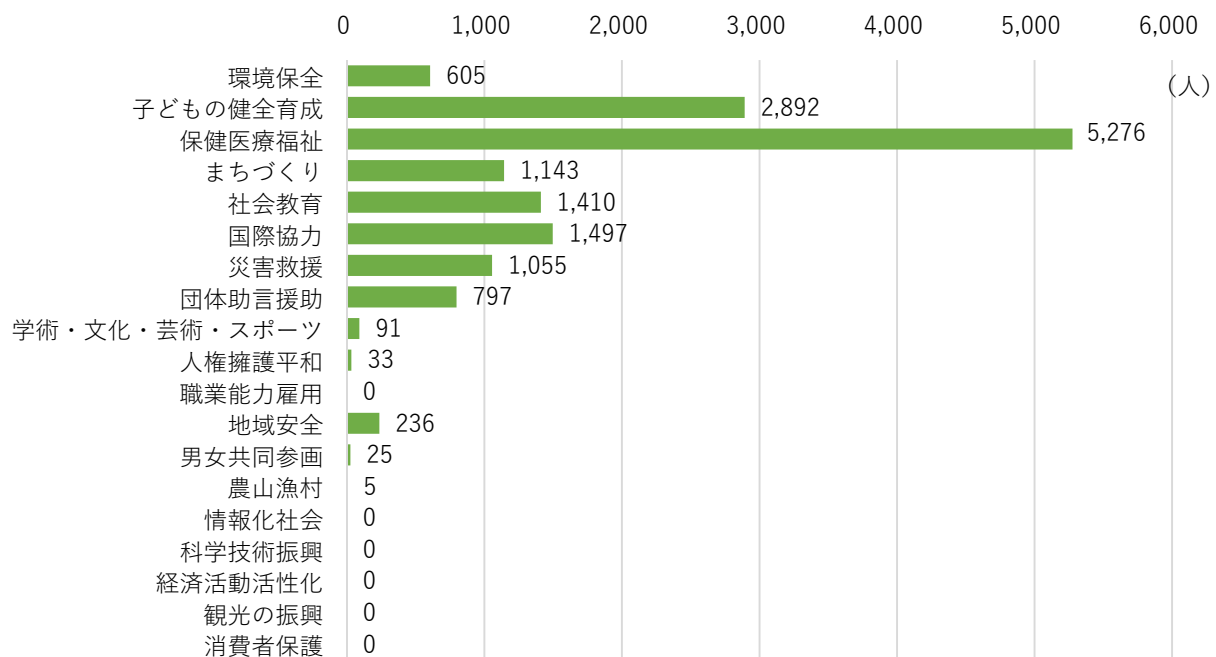


図 5 活動分野別ボランティア(個人)参加人数

(2)成果物の種類

「広報物」は約3百万枚が制作・配布され、「記録冊子」は10万部が発行されました。河川清掃や植林活動(植林数)、リユース品やフードバンクにおける食品の回収等「環境整備活動」は約43万(件・本・個)が実施されたことが確認できました。また、施設の改修・建設では、放置自転車の整備(台)、間伐材を活用した積み木制作(個)を含め、8万件に及ぶ結果となりました。

表 20 活動区分別成果物

表 20-1

活動区分	施設改修・建設		環境整備		広報物制作	
	【団体】	【件】	【団体】	【件・本・個】	【団体】	【枚・冊】
初期	72	79,418	66	44,423	259	431,270
展開期・協働	51	494	66	367,095	163	629,668
大規模	16	4,509	18	17,584	34	1,886,419
計	139	84,421	150	429,102	456	2,947,357

表 20-2

活動区分	教材・テキスト制作		記録冊子等		ホームページ制作	
	【団体】	【件・部】	【団体】	【部】	【団体】	【件】
初期	62	17,540	103	18,672	26	3
展開期・協働	68	31,758	101	69,023	40	6,114
大規模	18	14,775	23	22,334	13	10
計	148	64,073	227	110,029	79	6,127

活動分野別にみると、環境保全における「広報物」は180万枚に及ぶ結果となり、多数を占めました。「教材・テキスト制作」においては保健医療福祉、国際協力が多い結果となり、日本語教育や福祉人材の担い手育成の目的で独自の教材開発が多数取り組まれたことによると推察されます。また、団体助言援助では「広報物」「冊子」部数が多い傾向にあり、記録にまとめたものを普及展開するところまで事業として取り組まれたと推察されます。

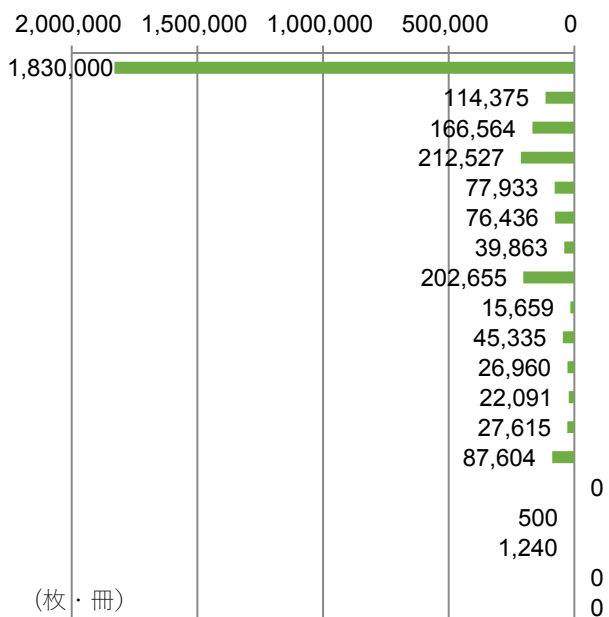


図 6 活動分野別広報物制作

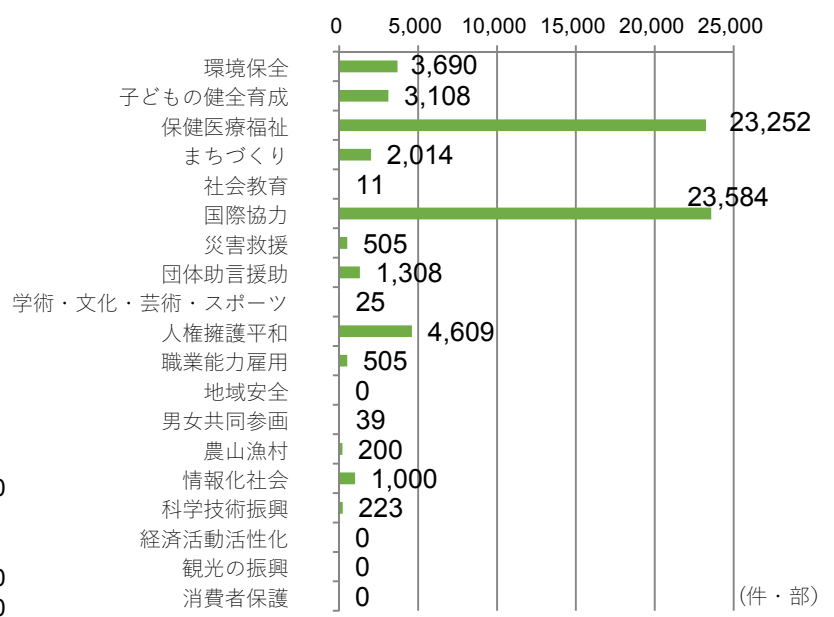


図 7 活動分野別教材・テキスト制作

2. 助成事業の内容調査

(1) 事業の実施対象者

「市民・住民」を対象とした活動が最も多く 559 件、次いで「当事者」484 件となり、社会課題を広く一般に周知する活動や課題を抱える本人を対象に取り組まれたことがわかりました。また、「支援の担い手」や「他団体」、「専門家」を対象とした取り組みをあわせると 541 件となり、課題解決を担う体制を整える活動も多数取り組まれたことがわかりました。

活動分野別にみると、「市民・住民」は、環境保全、まちづくりの分野で多く参加しており、「当事者」は、保健医療福祉、子どもの健全育成、人権擁護、職業能力の分野で多い傾向にありました。

表 21 活動分野別実施対象者

【件】

活動分野	実施対象者					
	市民・住民	当事者	支援の担い手	他団体	専門家	その他
環境保全	134	31	19	44	13	0
子どもの健全育成	76	105	42	34	9	1
保健医療福祉	85	125	52	39	16	1
まちづくり	85	33	23	19	9	1
社会教育	33	42	17	18	8	2
国際協力	28	40	15	14	7	1
災害救援	29	21	17	16	6	0
団体助言援助	10	11	7	10	6	1
学術・文化・芸術・スポーツ	18	7	7	2	0	0
人権擁護平和	13	22	10	10	6	0
職業能力雇用	6	19	9	6	0	0
地域安全	12	5	5	1	1	0
男女共同参画	6	8	1	1	0	0
農山漁村	15	9	4	7	3	0
情報化社会	3	1	1	0	0	0
科学技術振興	3	4	2	0	1	0
経済活動活性化	3	1	1	1	2	0
観光の振興	0	0	0	0	0	0
消費者保護	0	0	0	0	0	0
計	559	484	232	222	87	7

(2) 事業の内容・種別

「研修・講座・ワークショップ」が最も多く 968 件、次いで「サービスの実践」787 件、「普及・啓発」749 件となりました。大規模活動では、「協働・ネットワークづくり」「普及・啓発」の数がサービスの実践に比べて多く、直接的なサービス提供よりも普及や連携の働きかけに活用された傾向が確認できました。

活動分野別にみると、環境保全では、他の内容に比べてサービスの実践が多数を占めました。川の清掃や植林活動等、直接的な取り組みが多いことに由来すると推察されます。人権擁護・農山漁村では、協働・ネットワークづくりが最も多い結果となり、単独では解決につながりにくい分野の傾向が確認できました。また、子どもの健全育成、男女共同参画、人権擁護では相談・ピアサポートが多い傾向があり、当事者を支える活動が多く実施されたことが確認できました。

表 22 活動分野別事業の内容・種別

【件】

活動分野	事業の内容・種別						
	普及・啓発	ピアサポート 相談・	サービスの 実践	研修・講座・ ワークショップ	協働・ネット ワークづくり	調査・研究	その他
環境保全	130	87	212	147	120	83	2
子どもの健全育成	130	176	127	187	95	20	2
保健医療福祉	126	130	146	165	103	25	0
まちづくり	117	70	93	116	109	31	1
社会教育	52	50	46	86	45	18	1
国際協力	34	24	33	49	45	11	1
災害救援	39	17	37	50	41	9	0
団体助言援助	26	5	6	29	28	11	0
学術・文化・芸術・スポーツ	13	17	13	26	15	3	0
人権擁護平和	24	23	21	24	25	8	0
職業能力雇用	14	18	15	25	19	6	0
地域安全	11	9	13	20	6	2	0
男女共同参画	7	13	3	15	9	1	0
農山漁村	13	6	13	15	15	5	2
情報化社会	2	4	2	5	1	2	0
科学技術振興	3	3	2	7	2	1	0
経済活動活性化	6	2	4	1	5	2	1
観光の振興	2	2	1	1	1	1	0
消費者保護	0	0	0	0	0	0	0
計	749	656	787	968	684	239	10